境の保全のための措置に関する指針等を定める省令(平成十年建設省令第十一号)(抄) 湖沼水位調節施設事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、

(傍線の部分は改正部分)

環

目並びに調査、予測及び評価の手法を選定するに当たっては、計画段階第二十条 事業者は、対象湖沼水位調節施設事業に係る環境影響評価の項(環境影響評価項目等の選定に係る事業特性及び地域特性の把握)	目並びに調査、予測及び評価の手法を選定するに当たっては、計画段階第二十条 事業者は、対象湖沼水位調節施設事業に係る環境影響評価の項(環境影響評価項目等の選定に係る事業特性及び地域特性の把握)
4~6 (略) イ・ロ (略)	
されるべき環境要素 これるべき環境要素 人と自然との豊かな触れ合いの確保を旨として調査、予測及び評価イ〜ハ (略)	のを除く。以下同じ。)されるべき環境要素(第二十一条第四項第四号及び第五号に掲げるも三 人と自然との豊かな触れ合いの確保を旨として調査、予測及び評価イ~ハ (略)
測及び評価されるべき環境要素二 生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予イ (略)	に掲げるものを除く。以下同じ。) 測及び評価されるべき環境要素(第二十一条第四項第四号及び第五号二 生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予イ (略)
び評価されるべき環境要素 (略) (計画段階配慮事項の選定)	(計画段階配慮事項の選定) 「おものを除く。以下同じ。) 「おものを除く。以下同じ。)
現	改正

掲げる情報を把握しなければならない。 位調節施設事業実施区域及びその周囲の自然的社会的状況(以下この条 条並びに第三十二条において「事業特性」という。)並びに対象湖沼水 替えて準用する第五条第四項、第二十三条、第二十四条、第二十五条第 の内容 (以下この条、次条第二項及び第三項、 と認める範囲内で、当該選定に影響を及ぼす対象湖沼水位調節施設事業 配慮事項の検討の経緯等について整理した上で、当該選定を行うに必要 五条第一項、同条第二項において読み替えて準用する第八条第三項、第 二十七条及び第三十二条において「地域特性」という。)に関し、次に 項 次条において読み替えて準用する第五条第四項、第二十四条、第二十 同条第二項において読み替えて準用する第八条第三項、第二十七 同条第五項において読み

(略)

地域特性に関する情報

自然的状況

項第一号イ及び別表第一において「大気環境」という。) の状況 気象、大気質、騒音、振動その他の大気に係る環境 (次条第四

(環境基準の確保の状況を含む。

(6)(略)

般環境中の放射性物質の状況

(略)

2 . (略)

(環境影響評価の項目の選定)

第二十一条 (略)

2 • 3 (略)

4 適切に区分し、当該区分された環境要素ごとに行うものとする。 又は目標の有無及び環境に及ぼすおそれがある影響の重大性を考慮して 前項の規定による検討は、次に掲げる環境要素を、法令等による規制

び評価されるべき環境要素 環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及

> 掲げる情報を把握しなければならない。 位調節施設事業実施区域及びその周囲の自然的社会的状況(以下この条 条並びに第三十二条において「事業特性」という。)並びに対象湖沼水 替えて準用する第五条第四項、第二十三条、第二十四条、第二十五条第 の内容 (以下この条、次条第二項及び第三項、同条第五項において読み と認める範囲内で、当該選定に影響を及ぼす対象湖沼水位調節施設事業 配慮事項の検討の経緯等について整理した上で、当該選定を行うに必要 五条第一項、同条第二項において読み替えて準用する第八条第三項、第 |十七条及び第三十二条において「地域特性」という。) に関し、次に 項、同条第二項において読み替えて準用する第八条第三項、第二十七 次条において読み替えて準用する第五条第四項、第二十四条、第二十

(略)

地域特性に関する情報

自然的状況

項第一号イ及び別表第一において「大気環境」という。) の状況 (環境基準の確保の状況を含む。 気象、大気質、騒音、振動その他の大気に係る環境 (次条第三

[(2) 新 ~ 設 (6) (略)

(略)

2 • 3 (略)

(環境影響評価の項目の選定)

第二十一条 (略)

4 2 •

適切に区分し、当該区分された環境要素ごとに行うものとする。 又は目標の有無及び環境に及ぼすおそれがある影響の重大性を考慮して 前項の規定による検討は、次に掲げる環境要素を、法令等による規制 (略)

び評価されるべき環境要素(第四号に掲げるものを除く。 環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及 別表第一に

別表第一 参考項目 (第二十一条関係) 2 第二十二条 5 6 四 及び評価の手法は、事業者が、次に掲げる事項を踏まえ、選定項目ごと 五 イ・ロ に次条から第二十七条までに定めるところにより選定するものとする。 一 六 (別紙参照) (環境影響評価の項目に係る調査、予測及び評価の手法) 境要素 イ・ロ **イ**ハ (略) 射線の量の変化を把握できること。 次号に掲げるものを除く。 別表第一において同じ。) されるべき環境要素 測及び評価されるべき環境要素 人と自然との豊かな触れ合いの確保を旨として調査、予測及び評価 生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予 前条第四項第五号に掲げる環境要素に係る選定項目については、 環境への負荷の量の程度により予測及び評価されるべき環境要素(一般環境中の放射性物質について調査、予測及び評価されるべき環 放射線の量 (略) (略) (略) 対象湖沼水位調節施設事業に係る環境影響評価の調査、予測 (略) (略) (略) 放 別表第一 参考項目 (第二十一条関係) 2 第二十二条 5 6 (別紙参照) 兀 に次条から第二十七条までに定めるところにより選定するものとする。 及び評価の手法は、事業者が、次に掲げる事項を踏まえ、選定項目ごと [新設] 三 人と自然との豊かな触れ合いの確保を旨として調査、予測及び評価 _ 六 <u>پُا</u> ن 新設] (環境影響評価の項目に係る調査、予測及び評価の手法) イ・ロ イ・ロ **イ**ハ (略) されるべき環境要素(次号に掲げるものを除く。 測及び評価されるべき環境要素(第四号に掲げるものを除く。 おいて同じ。 生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予 において同じ。 環境への負荷の量の程度により予測及び評価されるべき環境要素 (略)) (略) 対象湖沼水位調節施設事業に係る環境影響評価の調査、予測 (略) (略) (略) (略) 別表第一において同

別表第二 参考手法 (第二十三条関係)

一 予測の基本的な	三	事 せ び の 事 堤 つ し 工 防 の ゆ 事 水 の エ ん 及 門 工	も 生 ん 量 放 配 の に 等 (射 の) () () () () () () () () ()
(略)	(略)	(略)	副事 建 の の の の の の の の の の の の の の の の の の
予測の手法	調査の手法	影響要因	環境要素
参考手法	参	参考項目	参老

| 別表第二 参考手法 (第二十三条関係)

参考	参考項目	参考手法	手 法
の区分景	の区分	調査の手法	予測の手法
副産 伴 別 がじん 等	(略)	(略)	(船)

適切かつ効果の場合である。 適切かつ効果を予している。 のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	五 地域における 踏まえて調査 りん等の はおける がじん等の である。 おりる。 はおりる。 は、おりる。 は、おりる。 は、おりる。 は、おりる。 は、おりる。 は、おりる。 は、おりる。 は、おりる。 は、おりる。 は、おりる。 は、おりる。 は、おりる。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	る地点 適切かつ効果 でき のできるために	測 環境 制 関	広 数 四 調査地点 粉じん等の と認められる	おそれがある 影響を受ける 弱に係る環境
				が最大となる時期	四 予測対象時期等 以に係る環境影響

及	石調査期間等る地点	的に把握でき	適切かつ効果	必要な情報を	価するために	測し、及び評	環境影響を予	放射線に係る	地域における	踏まえて調査	変化の特性を	る水の濁りの	及び土砂によ	流域の特性	四調査地点	区域	びその周辺の	業実施区域及	位調節施設事	対象湖沼水	三調査地域	解析	報の整理及び	並びに当該情	る。)の収集	れたものとす	方法を用いら

一~七 (略)

三 三 三 三 三 三 三 三 三 三		の ゆ 事 水 エ ん 及 門 事 せ び の つ し エ	の に う 工 量 放 (係 副 事 (財 る 産 に 建 線 も 物 伴 設 の
	期		
	る期間及び時		
	的に把握でき		
	適切かつ効果		
	必要な情報を		
	価するために		
	測し、及び評		
	環境影響を予		
	放射線に係る		
	地域における		
	踏まえて調査		
	変化の特性を		
	る水の濁りの		

一~七 (略)